【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年３月16日
【四半期会計期間】	第46期第３四半期（自　平成26年11月１日　至　平成27年１月31日）
【会社名】	ＭＩＣＳ化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　三宅　利定
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39－1211
【事務連絡者氏名】	取締役　管理及び開発推進管掌　　伊藤　久美
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39－1211
【事務連絡者氏名】	取締役　管理及び開発推進管掌　　伊藤　久美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第３四半期連結 累計期間	第46期 第３四半期連結 累計期間	第45期
会計期間		自平成25年５月１日 至平成26年１月31日	自平成26年５月１日 至平成27年１月31日	自平成25年５月１日 至平成26年４月30日
売上高	（千円）	1,998,977	1,936,533	2,653,222
経常利益	（千円）	44,949	19,309	55,523
四半期（当期）純利益	（千円）	19,244	6,155	24,205
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	20,532	6,462	20,432
純資産額	（千円）	3,085,905	3,050,353	3,085,805
総資産額	（千円）	3,817,276	3,805,884	3,930,253
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	3.67	1.17	4.62
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	80.8	80.1	78.5

回次		第45期 第３四半期連結 会計期間	第46期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年11月１日 至平成26年１月31日	自平成26年11月１日 至平成27年１月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	2.20	2.23

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

わが国の平成26年10月から12月期の実質ＧＤＰ成長率は前期比プラス0.4%と３四半期ぶりにプラス成長を回復しました。しかし当初の市場予想からは大きく下回りました。実質内需の伸びは前期比プラス0.2%にとどまり、景気をけん引したのは輸出でした。民間消費の伸びが７月から９月期に続き弱い動きになりましたが、これは昨年の消費税増税による悪影響に加え、円安により食品価格の上昇や、ガソリン価格が比較的高い水準にあったことが悪影響を及ぼしたとみています。平成26年度年間の見通しとしては、足元での原油安がもたらす実質購買力の改善はみられるものの、消費者マインドのもたつきがみられることから、実質ＧＤＰ成長率及び実質民間消費は前期比マイナスと予想されています。

このように民間消費が伸び悩む中、当社グループは新規案件獲得のため営業力強化に努めて参りましたが、消費税増税後の長期化した需要低迷を補うことができず、当第３四半期連結累計期間の売上高は19億36百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

売上高の内訳ですが、食品分野は、営業力強化による新規案件の取り込みにより、12億15百万円（前年同四半期比0.1%減）と前期比ほぼ同額の売上を確保しております。

非食品分野は、医療分野における特定顧客の在庫調整や自動車国内向け製品の減少を受け、3億48百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

商品等につきましては、突き刺し強度の高いフィルム（ＳＰパック）は堅調な需要に支えられ増加しましたが、その他の取扱いが減少した結果、3億72百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

利益につきましては、生産効率の向上、経費削減などのコストダウンに鋭意取組みましたが、市場競争の激化により売上が前期比を下回ったことから、営業利益は6百万円（前年同四半期比78.6%減）となりました。また、受取利息や作業くず売却益の計上等を加えた経常利益は19百万円（前年同四半期比57.0%減）、四半期純利益は6百万円（前年同四半期比68.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成27年１月31日）	提出日現在発行数（株）（平成27年３月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年11月１日～平成27年１月31日	－	5,850,000	－	774,000	－	1,150,310

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年１月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　610,600	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,238,300	52,383	同上
単元未満株式	普通株式　1,100	―	―
発行済株式総数	5,850,000	―	―
総株主の議決権	―	52,383	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数50個）含まれております。

②【自己株式等】

平成27年１月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＭＩＣＳ化学株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	610,600	―	610,600	10.43
計	―	610,600	―	610,600	10.43

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業部長	取締役	営業部門長兼 東日本営業部長	伊藤　公一	平成26年11月１日
取締役	管理及び開発推進管掌 開発推進部長	取締役	管理部門長	伊藤　久美	平成26年11月１日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成26年11月１日から平成27年１月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年５月１日から平成27年１月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年４月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成27年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,392	712,686
受取手形及び売掛金	702,975	※ 847,578
商品及び製品	86,373	84,711
仕掛品	51,687	44,611
原材料及び貯蔵品	58,079	71,353
その他	35,155	18,372
貸倒引当金	△86	△105
流動資産合計	2,551,577	1,779,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	395,588	377,684
機械装置及び運搬具（純額）	275,352	230,768
土地	634,701	634,701
その他（純額）	11,967	15,495
有形固定資産合計	1,317,610	1,258,649
無形固定資産	63	-
投資その他の資産		
投資有価証券	33,839	741,542
その他	27,174	26,624
貸倒引当金	△11	△141
投資その他の資産合計	61,001	768,026
固定資産合計	1,378,675	2,026,675
資産合計	3,930,253	3,805,884

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年４月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成27年１月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	544,737	※ 532,620
短期借入金	16,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	2,004	2,004
未払法人税等	10,812	3,387
賞与引当金	17,192	12,526
その他	202,043	120,881
流動負債合計	792,789	695,419
固定負債		
長期借入金	3,320	1,984
役員退職慰労引当金	35,556	38,237
退職給付に係る負債	1,882	2,483
資産除去債務	10,500	10,500
その他	400	6,907
固定負債合計	51,658	60,112
負債合計	844,447	755,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,810,704	1,774,944
自己株式	△263,394	△263,394
株主資本合計	3,471,620	3,435,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	1,945
土地再評価差額金	△387,533	△387,533
為替換算調整勘定	345	80
その他の包括利益累計額合計	△385,814	△385,507
純資産合計	3,085,805	3,050,353
負債純資産合計	3,930,253	3,805,884

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年５月１日 至　平成26年１月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年５月１日 至　平成27年１月31日)
売上高	1,998,977	1,936,533
売上原価	1,444,776	1,421,709
売上総利益	554,201	514,824
販売費及び一般管理費	523,147	508,171
営業利益	31,053	6,652
営業外収益		
受取利息	6,100	2,454
受取配当金	1,035	5,645
受取補償金	2,080	1,402
作業くず売却益	4,337	3,901
その他	1,385	892
営業外収益合計	14,940	14,297
営業外費用		
支払利息	327	245
固定資産除却損	―	473
売上割引	694	921
その他	22	-
営業外費用合計	1,044	1,640
経常利益	44,949	19,309
税金等調整前四半期純利益	44,949	19,309
法人税、住民税及び事業税	13,400	10,781
法人税等調整額	12,304	2,373
法人税等合計	25,705	13,154
少数株主損益調整前四半期純利益	19,244	6,155
四半期純利益	19,244	6,155

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年５月１日 至　平成26年１月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年５月１日 至　平成27年１月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	19,244	6,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	949	572
為替換算調整勘定	339	△264
その他の包括利益合計	1,288	307
四半期包括利益	20,532	6,462
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,532	6,462

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成26年４月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成27年１月31日）
受取手形	－千円	87,104千円
支払手形	－	15,133

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年５月１日 至　平成26年１月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年５月１日 至　平成27年１月31日）
減価償却費	69,133千円	84,858千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年５月１日　至　平成26年１月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月14日取締役会	普通株式	20,957	4	平成25年４月30日	平成25年７月16日	利益剰余金
平成25年12月13日取締役会	普通株式	20,957	4	平成25年10月31日	平成26年１月８日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年５月１日　至　平成27年１月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月13日取締役会	普通株式	20,957	4	平成26年４月30日	平成26年７月15日	利益剰余金
平成26年12月12日取締役会	普通株式	20,957	4	平成26年10月31日	平成27年１月８日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年５月１日　至　平成26年１月31日）

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年５月１日　至　平成27年１月31日）

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年５月１日 至　平成26年１月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年５月１日 至　平成27年１月31日）
１株当たり四半期純利益金額	3円67銭	1円17銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	19,244	6,155
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	19,244	6,155
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,239	5,239

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成26年12月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……　20,957千円

（ロ）１株当たりの金額……　4円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……　平成27年１月８日

（注）平成26年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２７年3月１６日

ＭＩＣＳ化学株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　服部　則夫　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　古田　博　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＭＩＣＳ化学株式会社の平成26年５月１日から平成27年４月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成26年11月１日から平成27年１月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年５月１日から平成27年１月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＭＩＣＳ化学株式会社及び連結子会社の平成27年１月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。